

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行

株式会社 ビズアップ総研

〒105-0004 東京都港区東新橋1-5-2

汐留シティセンター10F

TEL (03) 3569-0968 FAX (03) 6215-9218

経営

「5年間で年額100万円のベースアップを目指す」 賃上げを重視した(株)ワークマンの人材活用戦略

業界を問わず人手不足が慢性化している現在、「賃上げ」がトレンドになりつつある。厚生労働省によれば、今年賃上げを実施した企業の割合は89.7%。1人当たりの平均引き上げ幅は月額5,675円で、いずれも過去最高となった。

しかし、なし崩し的な給与アップを続けることに抵抗がある経営者も少なくないのではないかと。むしろ万に備えて内部留保を積み増ししておくべきと考えるのが多数派だろう。そんな向きに紹介したいのが(株)ワークマンの取り組みだ。

作業服・作業用品販売で国内最大手のワークマンは、業績の伸び率と中期経営計画の達成度で賃上げ率を決めているのが特徴。2014年に発表された中期経営計画では、社員の平均年収約600万円を2019年度までに約100万円ベースアップすることを盛り込んだ。その計画通り、毎年売上を増やして賃上げを実行。2019年3月期には、定期昇給と別に3%の賃上げを実施することで、社員の平均年収は約700万円へと増える見込みだ。

ワークマンによれば、この姿勢を後押ししたのは2017年の法人税減税。流通センター新設のほか15億円の新店投資を行うなど税後利益を投資と賃上げに注入。業績も好調で、1,000店舗達成と売上1,000億円も数年内に達成する見通しだ。

給与に対する社員のモチベーションは「企業力」に直結する。中小企業においても、業績の伸び率と賃上げ率をリンクさせる、ある意味でシンプルな経営手法は、注目に値するのではないかと。

税務会計

消費税の軽減税率制度、9割前後が「理解」 「準備始めている」事業者は37%で低迷

2019年10月1日から導入される消費税の軽減税率制度の円滑な実施に向けて、全国各地で国が主催した説明会においてアンケートを行ったところ、個人事業者・法人問わず、説明会に参加した人の約9割が「軽減税率制度」について「概ね理解できた」と回答したことが分かった。

国は2018年9月末の時点において、一般向けの説明会を全国各地で約7万7千回開催し、約19.8万者の事業者が参加してきた。説明会でアンケートを行った結果、アンケートの回収数は約15.2万件、このうち「軽減税率制度が理解できた」との回答は、法人で91.5%、個人事業者で86.8%にのぼった。

その一報、事業者の準備状況に係る「検証」作業については、8～10月に主に飲食料品を取り扱う事業者についてヒアリング・アンケートを実施しているが、有効回答数3,020件のうち、「準備を始めている」との回答した事業者は約37%にとどまり、約52%の事業者が「具体的な準備を検討している」、約11%の事業者が「準備の予定が未定等」と答えた。

「具体的な準備を検討している」と回答した事業者の中でも、「関係部署(経理、システムなど)で個々に検討を行っている」「社内にPTを立ち上げ、全社的な検討を進めている」「会計事務等について税理士等に準備を依頼している」など、取り組み状況にはばらつきが見られる。業種別の回答状況を見ると、「準備を始めている」との割合が最も高かったのは「小売」の45.8%、最も低かったのは「卸・仲卸」で25.9%となっている。

今週のキーワード

ベースアップ

年齢や勤続年数で上がる定期昇給と異なり、社員全体の基本給の水準を引き上げること。「ベア」とも呼ばれる。「賃上げ」はベースアップと定期昇給の合計額を指すことが多い。